

## 令和3年6月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時	令和3年6月30日(水)	開会	午前10時 1分
		閉会	午後 0時10分
場所	第1委員会室		
出席委員	武内政文委員長 松澤正副委員長 渡辺大委員、美田宗亮委員、立石泰広委員、諸井真英委員、宮崎栄治郎委員、 江原久美子委員、鈴木正人委員、白根大輔委員、塩野正行委員、中川浩委員		
説明者	高田直芳教育長、萩原由浩副教育長、 佐藤裕之教育総務部長、日吉亨県立学校部長、石井宏明市町村支援部長、 栗原正則教育総務部副部長兼総務課長、石川薫県立学校部副部長、 岡部年男県立学校部副部長、片桐雅之市町村支援部副部長、 古垣玲市町村支援部副部長、加藤健次教育政策課長、関根章雄財務課長、 臼倉克典県立学校人事課長、鎌田勝之高校教育指導課長、 中沢政人ICT教育推進課長、竹井彰彦参事兼特別支援教育課長、 阿部仁小中学校人事課長、八田聡史義務教育指導課長、 高津導教職員採用課長、小谷野幸也生涯学習推進課長		

会議に付した事件  
教育改革について

### 渡辺委員

- 1 確かな学力の育成について、「ウ 調査データの分析から得られた結果」で、「『主体的・対話的で深い学び』の実施に加え、落ち着いた学級づくりが学力の向上につながる」という結果が公表されているが、これは分析をしなくても経験的に分かっていたことであり、この分析により新たな価値が見いだされたということではないと思う。この点以外に、どのような取組がどの能力に対して寄与したのかという詳細な分析を今後進めていく予定はあるか。
- 2 学習状況についての分析は世界的に研究が進んでいる分野である。先進的な研究調査も多くあるため、先行事例を活用することでコストパフォーマンスもよくなると思うが、今後、先行している研究の調査をどの程度進め、県の教育行政に反映させていくのか。
- 3 G I G Aスクール構想について、ネットワークの構築は非常に費用がかかり、一度失敗すると、正常化させるのにも更に多額の費用がかかるということを念頭に質問する。「(2) 県立高校における状況」に、「直接インターネットへ接続する光回線を整備」とあるが、校務系と学習系の二つのシステムを一つのネットワークで管理するのか、それとも分離するのか。
- 4 高速大容量の通信ネットワークとは、例えば一クラス40人の生徒が同時にユーチューブを見ても耐えられるのか。業者へ提示している要件は、上り100メガビット毎秒というような具体的な数値なのか、それとも、ベストエフォートなどの抽象的なものか。
- 5 特別支援教育について、所沢市在住の方でも所沢市の特別支援学校ではなく飯能市の特別支援学校に行かざるを得ない状況であり、過密が生じているようである。今後、過密は解消されるのか。

### 義務教育指導課長

- 1 資料に記載されていることは割と当たり前と感じるが、それをデータに基づいて伝えることで、現場の教員から納得を得られることはメリットの一つである。また、資料記載の事例以外にも、県内の学校を学力が高い順に並べたときに、学力が高い学校ほど学力を伸ばしているわけではなく、学力が低い学校でも学力を伸ばしていることが分かっている。このことから、学力が高い学校がゆえに子供たちが落ち着いており学力が伸ばしやすいということではなく、学力が低い学校であっても先生方の頑張りによって学力を伸ばすことができることが分かったため、そのような内容について説明している。その上で、具体的な取組の寄与度については、例えば、家庭でのゲーム時間などについて、保護者としてしっかりとした決まりごとを作っている家庭の子供は学力が高いという傾向にあることが分かっている。そのような具体例についても、調査結果を公表する際や市町村教育委員会や学校に説明する際に紹介している。
- 2 まず、先行事例として、全国学力・学習状況調査やP I S A調査がある。特に全国学力・学習状況調査は、国でも様々な研究者が研究結果を発表しているので、それらを確認しながら必要に応じて学校にも情報提供している。

### I C T教育推進課長

- 3 校務系と生徒系はネットワークを分けている。また、今回、光回線と接続したのは生徒系である。

- 4 高速大容量について、原則、高校ではベストエフォート方式の1ギガビット毎秒としている。学校の生徒数の規模に応じて対応しており、大規模な学校については2ギガビット毎秒、3ギガビット毎秒を選択している。

#### **参事兼特別支援教育課長**

- 5 所沢市については、小・中学部の児童生徒は所沢特別支援学校、高等部については入間わかくさ高等特別支援学校に通っている。全県の過密の状況については、今年度、特別支援教育の新たな計画の策定を進めているので、学校からの情報の聞き取り、それらをしっかりと踏まえた上で対応していきたい。

#### **渡辺委員**

- 1 埼玉県学力・学習状況調査の結果で分かったこととして、ゲーム時間の長短に寄与度があるとのことだか、そのほかにも、教員が児童生徒一人一人の良い点を見つけ積極的に評価することが、児童生徒の学級での居心地を良くすると統計的に明らかになっており、居心地がよくなると学力向上に良い影響があるという研究成果がある。学校の先生などのような行動が子供たちの学力状況に影響するかというような、先生の行動の参考となるものを分析結果として活用していく具体的な考えはあるか。
- 2 校務系と学習系のネットワークが分離しているとのことである。文部科学省は一つのネットワークを推奨しているが、あえてネットワークを二つに分けたのはなぜか。

#### **義務教育指導課長**

- 1 学校の教員の取組で成果が出ているものについても広報している。データから県内の児童生徒の学力を伸ばした教員をピックアップし、その先生方に、授業での工夫や授業外での工夫についてヒアリングを行っている。例えば、良いことがあったときには声を掛け合ったり、マラソンや外遊びなど子供たちと一緒に活動してコミュニケーションを取ったりするなど、子供たちの学力を伸ばした先生のノウハウが分かってきている。それらのノウハウを全県に広めるために、リーフレットにまとめ配布している。

#### **ICT教育推進課長**

- 2 現状、校務系と生徒系に分けているのは、従来から使ってきたネットワークの継続性からである。校務系で生徒の成績などを管理する側面もあったため切り分けていたが、昨今の技術の進歩によりセキュリティを担保できることも踏まえ、国において、一つのネットワークでできると示しているのは御指摘のとおりである。クラウドの利用も含め、将来的にそのような方向性を目指して進めていかなければならないという認識は持っている。引き続き、どのような方法がよいのか探していきたい。

#### **美田委員**

- 1 特別支援学校の過密解消について、4月に戸田かけはし高等特別支援学校の開校式に出席した。新しい学校を作り、過密解消を図ることはとても大事なことであるが、先ほどの答弁は、今後の推移を見ていくというあっさりした回答だと感じた。私の地元から塙保己一学園に通っている生徒がおり、通学に2時間かかっている。バスに乗っているだけでも1時間以上であり、トイレなどの心配もある。そういったことを解消するため、各地域で学校を作るのは難しいにしても、その地域にある特別支援学校の中に様々な対応ができる教員を配置していただきたいというのが私の考えである。そのような観点も

含め、過密解消の見通しと今後の対応について伺う。

- 2 支援籍の推進について、特別支援学校の児童生徒が通常学級にも籍を置くとのことだが、具体的にどのような取組なのか。あわせて、下の棒グラフで平成28年度から令和元年度までは増えているが、令和2年度に減った理由は何か。
- 3 特別支援学校高等部卒業後の進路の実現で、一般就労を希望する方の81.4%が就労を実現しているが、残りの生徒の進路はどうなっているのか。
- 4 「県立学校における取組」の「職業人材の育成」において、国の「スマート専門高校の実現事業」を活用し、時代に対応した設備を導入すると、将来の地域産業を支える人材育成につながるのなぜか。最新設備を整備することにより、国の将来を担うとか、埼玉県将来を担う人材であれば分かるが、地域産業を支えるということにつながるのではないのか。
- 5 地域と連携・協働した教育の推進について、小川町を選んだ理由は何か。また、ほかの地域で実施している自治体はあるか。

#### 参事兼特別支援教育課長

- 1 県立特別支援学校においては、令和2年度現在1,338人が過密の状況である。これに対して、戸田かけはし高等特別支援学校、越谷西特別支援学校松伏分校、及び今後開校する高校内分校等を含め約1,000人程度の受入れ規模を拡大する予定である。しかしながら、毎年児童生徒数が増加しており、私どもが考えている令和9年度のピークにおいて、なかなか解消に至らない状況があるため、計画を踏まえた上で、対策をしっかりと行っていく。また、塙保己一学園に2時間かけて通う教育環境の改善についても、以前から指摘をいただいているが、例えば、特別支援学校の中にサテライト教室の設置することを含めて、引き続き研究したい。
- 2 支援籍とは、特別支援学校に籍を置きながら小・中学校で学ぶ県独自のシステムであるが、内容は、例えば小・中学校において運動会、合唱祭といった学校行事への参加や、国語、音楽、体育などの教科に共に参加して学習するという取組である。令和2年度は減っているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校側が受入れを認めなかったり、特別支援学校側で保護者が支援籍の実施について一旦止めたりしたことなどが理由である。一方で、直接行くのではなく、例えば手紙や映像の交換、Web会議システムを使用する取組などは、引き続き実施している。
- 3 昨年度は、新型コロナウイルスの影響のため、就労を控える生徒が多い状況であった。それに代わり進学を選択する生徒や、3月時点で一般就労はできなかったものの卒業後も学校や地域の支援センターなどを活用して、就労に向けた活動を継続している生徒がいる。

#### 高校教育指導課長

- 4 この事業は、国の事業である「スマート専門高校の実現」で、Society 5.0時代における地域の産業を支える職業人材の育成を進めるというのがテーマである。実際に埼玉県の工業高校では、埼玉県内に就職する生徒が多い。金属造形の3Dプリンタや高性能の端末など、実際に企業で使っているものと同様な設備を高校に導入し、学校で勉強して技術を習得した後に、その地域に就職するという事で、地域産業を支える人材の育成につながると考えている。

## 生涯学習推進課長

- 5 小川高校は、平成30年度に別の事業の研究校として、地域と連携した取組を行ってきた。小川高校と小川町には、こうした取組を継続していきたいとの意向があり、翌年度から「おがわ学」という形で、小川高校の全校生徒のみならず小川町全体にも広げて実施を始めたところである。ほかの地域では、小川高校のように自治体と一体となって取り組んでいるところはまだないが、例えば、深谷高校では「ふかや学」を学校の科目の一つとして取り組んでいる。こうした取組を全県に広めていきたい。

## 美田委員

- 1 特別支援学校の件について、従来から要望しているため趣旨は理解いただいております、有り難く思っています。先ほど、サテライト教室も含めてという話があったが、サテライト教室の規模感はどのくらいか。例えば、越谷西特別支援学校松伏分校のように、ある程度の収容人数なのか、教室一つ分なのか。
- 2 三郷市では、県でいう企画財政部長に当たる職員が「みさと学」というものを行っていた時期がある。この部長の異動後、立ち消えてしまい残念であった。このように、過去にも実施しているところがあるのではないかと。そうしたところと現在実施している自治体とのコミットをどうするのか。既に実施しているところを足掛かりにすると全県に広めやすいのではないかと。調査や既に実施しているところとの連携について、何か考えはあるか。

## 参事兼特別支援教育課長

- 1 サテライト教室は、教室を利用する子供たちの給食等を考えると、特別支援学校を活用した設置が基本であると考えます。また、規模感について、2教室程度か分校のようなものがよいのかは教員の人数や配置の関係もあるため、今後検討していく。また、一つの解決策として、どの学校の寄宿舎も小学部高学年以上でなければ活用できないという制度を緩和できないか研究しているところである。

## 生涯学習推進課長

- 2 人が変わって立ち消えになってしまったという話もあったが、「おがわ学」においても教員の人事異動や地域の高齢化があるため、こうした取組を実施していく人材をどのように育てていくかも大きな課題であると考えている。それらも含め、様々な市町村と情報交換を行うなど、おがわ学フォーラムでも情報交換を踏まえて、全県に広がるよう進めていきたい。

## 中川委員

- 1 資料の中で学力の伸び悩みとあるが、コロナになってから1年と数か月が経ち、家庭によっては金銭的なダメージや親の鬱などの影響が現場で見られる状況である。時代が変わってきている中、これまでの延長上では、例えば退学が増えるなど懸念される。学力の一つの大きなターゲットは高校入試であると思うが、これまでの延長上ではない具体的な対策をどう考えているのか。
- 2 もうすぐ夏休みであるが、学力の根底、前提として、残念ながら去年の8月から子供の自殺や女性の自殺が県内でも顕著になっているが、現場の小・中学校、高校にこのデータをどのように示し、どう対応しているのか。

## 委員長

中川委員に申し上げる。2問目は、どの資料の内容に該当するのか。

## 中川委員

学力の根底となると申し上げた。

## 委員長

了解した。それでは、その範囲でお答えいただきたい。

## 高校教育指導課長

- 1 中途退学は、ここ数年減少傾向にある。一方で、不登校の生徒は増加している。これは、学校が容易に退学させない、最後まで面倒を見たい、しかし子供たちは家から出られない、という現状がある。この先、コロナの影響で家庭でもストレスがたまり、更に退学が増えるということが、委員の御心配であると思う。我々も増えてほしくないと思っている。高校入試であれば、高校入試の全ての問題は正答率の細かな分析を総合教育センターで行っているが、学力が伸び悩む生徒に関しては、入試に係るそれらの資料を分析し、正答率の高い問題は解答できるように自分の目標を持って取り組んでいけるような指導を学校で行うよう、県教育委員会として働き掛けていきたい。
- 2 児童生徒の自殺に関係する国の調査がある。夏休み前に公表される予定なので、休み前に県から先生方や家庭に対して、子供たちの変化を見逃さずに子供たちに向き合い、何かあれば家庭と学校が連携しながら子供の痛みや悩みに対応していくよう、通知したいと考えている。

## 白根委員

- 1 学校におけるICT環境の整備について、県立学校におけるタブレット等の端末を利用するBYOD方式におけるタブレット以外の端末、いわゆる携帯電話等の利用割合は現在どのくらいか。
- 2 小・中学校のGIGAスクール構想に関するタブレットの活用方法について、生徒から中学校でタブレットを学校外に持ち出してはいけないというルールがあると聞いている。この構想では、家庭内の学習の位置付けも大きいと思うが、なぜ持ち帰りができないのか。また、タブレットを持ち帰ることができる市町村の割合はどのくらいか。

## ICT教育推進課長

- 1 タブレット等には、スマートフォン及びノート型パソコンも含まれている。スマートフォンの所持率については、令和2年度の調査で、高校2年生限定で99.2%である。
- 2 委員御指摘のとおり、家庭学習で端末を使うことは大変有効であるという前提に立っている。その上で、いわゆる平時に持ち帰りを認めている自治体は45市町で、認めていない自治体は17市町村である。持ち帰りを認めていない市町村に聞き取りを行ったところ、例えば、家庭学習用のアプリケーションについて検討していたり、従来、家庭学習で使用されている紙のドリルなどとの併用方法を検討中であつたりするとのことである。整備された端末をしっかりと活用していただきたいという趣旨からも、市町村に対して働き掛けていきたい。

## 白根委員

学校での勉強の割合は限られているため、校外で勉強する時間の確保や、保護者と生徒の向き合い方が肝であると思う。時間をかけて勉強する必要があると思うがどうか。

## ICT教育推進課長

ICT機器の使用の有無にかかわらず、家庭学習は、家庭における学習の習慣を確立することや、学びを定着させるという意味で、大変重要であると考えている。その上で、一つの手法として機器を使うことも大切であると考えているので、市町村にしっかり働き掛けていきたい。

## 塩野委員

- 1 「確かな学力の育成」について、資料に、「学力の伸び悩みを抱える市町村・学校への重点的な支援」とあるが、重点的な支援は、具体的にどのようなことを行い成果につながっているのか。
- 2 特別支援教育環境整備計画について、最初の計画が今年度で終了するため、今年度は次年度以降の計画を作っていくと思う。その計画に基づいて整備が進むと考えるが、次年度以降の計画はどのような方針で、どのような手続を踏んで作成していくのか。

## 義務教育指導課長

- 1 重点的な支援の内容として、例えば、県の指導主事の当該自治体や学校への訪問や、対象校に教員を加配する取組を行っている。全ての学校ではないが、基本的には訪問と加配という枠組みの中で支援をしている。成果として、学力が伸びた学校の割合が上昇している。また、重点支援のほかにも取組を実施している。例えば、家庭の経済状況がよくない学校、学力が余り優れていない学校へ県の指導主事が訪問したり、加配したりする取組を行っている。その上で、実施校の学力の状況を見ると、学力は確実に伸びており、幾つかの学校では、学力の伸びの数値が県平均以上になっているため、一定程度成果が上がっていると考える。

## 参事兼特別支援教育課長

- 2 現在の計画は、今年度の3月で終了する。今後の計画については、教育環境の整備だけでなく、教育環境も含めた総合的な計画として作成していきたいと考えている。今後の手順としては、まず、策定の検討会議、あるいはワーキンググループを立ち上げ、有識者の意見を踏まえた上で、策定に向けて検討を進めていきたい。

## 塩野委員

- 1 白根委員からも指摘があったが、本特別委員会で何年か前に視察した秋田県では、家庭学習をしっかり行う体制ができているからこそ、学力が高く維持できているということが、非常に強く印象に残っている。学校で教えることはもとより、家庭学習にどうつなげていくのが要である。学力が厳しい学校等は、共通の具体的な取組を行っているのか。加配を行い、子供の家庭環境に対応しているのは大変素晴らしいと思うが、もう一度、家庭学習という観点から取り組んでいることがあるのか伺う。
- 2 やはり最大の問題は、過密・教室不足の状況をどう解消していくのかということである。そこから始まっている計画であるので、そのような内容を当然に盛り込んでいると期待する。先ほど、県西部の状況の話があったが、知的障害については、児童生徒数は

増えていくと考える。地域ごとの状況をしっかり踏まえ、着実に整備を進めてほしい。当然ながら、学校の教室を増やすだけではなく、教職員も増やしていかなくてはならない。これらの点を含め、総合的にしっかりと進められるような計画を作ってほしいが、いかがか。

#### **義務教育指導課長**

1 子供たちが学校にいる時間は限られている。家庭学習を充実させていくのは、大変大きなことであると思っているが、学校ごとに、子供たちの状況や保護者の状況も違うため、家庭の経済状況が厳しいところに、統一的に家庭学習を求めるお願いはしていない。ただし、渡辺委員の質問に答弁させていただいたが、学力を伸ばした先生方のノウハウについて、家庭学習でどのようなことを行っているかをヒアリングしており、例えば、家庭学習の提出状況を視覚的に分かるようにチェックしたり、家庭学習の目安の時間や内容について、子供と教員だけではなく保護者も含めてコンセンサスを図るよう取り組んだりしていると聞いている。その上で、教員の優れた取組をリーフレットにして各教員に配布し、学力向上には、家庭学習を含めてこのような取組が有効であると周知している。

#### **参事兼特別支援教育課長**

2 過密については南部地区、東部地区を中心に、依然として厳しい状況が続いている。教育環境の整備だけでなく、人材育成も含めてしっかりと取り組んで行く。

#### **塩野委員**

重点的に取り組むべき学校における、家庭学習等の充実を図るような取組について、再度伺う。

#### **義務教育指導課長**

個別の学校の取組については、今把握していないが、記憶の範囲で申し上げますと、地域の方々でその学校を卒業した生徒等に学校に来ていただき、補習を行っていた。その中で、家庭へのアプローチについては、資料がないため御容赦いただきたい。

#### **宮崎委員**

資料1-1の小・中学校の取組について、平成27年度から実施している埼玉方式は、小学校4年生から中学校3年生までの追跡調査として県内では定着してきており、様々な報告がされている。埼玉方式が導入された経緯は、全国調査で秋田県や北陸地方は良い結果であり、埼玉県は大変な割に余り良い結果ではなかったというところからスタートしたと思う。調査を実施して良いデータを得られ、子供、指導者及び埼玉県が喜べる結果になるとよいが、他県からこの埼玉方式を実施したいという問合せはあるのか。もし、他県から埼玉方式を実施したいという動きがあれば、この調査が高い評価を得ていることではないか。他県から、埼玉方式について教えてほしい、採用したいという声はあるのか。

#### **義務教育指導課長**

他県から多くの問合せをいただいている。国の会議でも、この学力調査は非常に注目されている。この調査を共同で実施したいという声掛けも多くいただいております、11都府県

の101自治体と共同で実施している。

#### 宮崎委員

その数字は最新のものか。埼玉方式を開始して以降、いつ頃から他県の間合せがくるようになったのか。

#### 義務教育指導課長

いつから間合せが来ているかは、手元に記録がないため正確に答えられないが、平成30年頃から間合せ数が増えてきたと認識している。令和元年度から福島県が全域で参加するなど、令和元年度は65市町村が参加している。令和2年度は74市町村、令和3年度は101市町村に増加している。

#### 江原委員

- 1 小・中学校における学力を伸ばす教育で、先生や家庭学習など、学力を伸ばす様々な要因があると思うが、そもそもこの調査データで具体的にどのようなことができるのか。塾に行っている子供がどのくらいいるのか等も含め、この調査で分析されていると理解してよいか。
- 2 その分析の中で、特に支援が必要な学校に対して、市町村と協力しながら重点的に支援に取り組むと書いてあるが、特に支援が必要な学校というのは、どのような評価が基になっているのか。また、重点支援校は、県内で何校あるのか。加えて、毎年学校を変えるのか、それとも何年間かけて継続して取り組んでいくのか。
- 3 資料2で、知的障害者を中心とした児童生徒数が増加しているとあるが、精神障害者はそれほど増えていないという理解でよいか。

#### 義務教育指導課長

- 1 児童生徒に対して行っている質問紙調査の中で、塾について、学習塾で1週間にどのくらい勉強しているかということを知っている。一方で、学校教育であるため、学力を上げるのは学校の役割であると思っており、分析の際、塾に行っている方の学力が高いというメッセージは今まで出していない。
- 2 特に支援が必要な学校の基準であるが、支援のフレームワークによって異なる。例えば、社会経済状況が厳しい学校に対する支援のフレームワークでは、学力調査の結果と子供の就学支援率の状況を掛け合わせながらチェックしている。重点支援については、学力の定点的な状況と、学力を伸ばしているかどうか、つまり、学力が低くても伸ばしている学校より、学力が低くてかつ伸ばしていない学校をリストアップして、データに基づき支援をしている。支援の実施規模は、社会経済状況の厳しい学校への支援は、小学校10校、重点支援は、5市町と12校で実施している。支援の期間は、一定程度継続し、2、3年くらいのスパンで実施している。

#### 参事兼特別支援教育課長

- 3 県立特別支援学校においては、知的、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害という障害種があり、精神障害については明確なデータを有していない。ただし、病弱特別支援学校であるけやき特別支援学校の伊奈分校については、児童生徒数が増加傾向であると把握している。

## 江原委員

- 1 小・中学校における学力・学習状況調査について、経済的な問題など様々あるかと思う。例えば、経済的な格差が県内にあり、塾に行けているところが学力が高く、塾に行けていないところで学力が低い場合、経済状況もよく塾に行っている割合が高い学校の中にも経済的な状況が理由で学力が伸びない子供がいる。全体的に学力が低いところに支援が行ってしまうとのことで、塾を全く考えず支援先を選んでるように思うが、義務教育という視点で、公平性についてどのように考えているのか。
- 2 精神障害者は増えていないということだが、人数は少ないのか。チームぴかぴかの編成の中でも、精神障害者の取扱いはないと聞いたことがあるが、知的障害者の方が増えていて精神障害者は変わらない状況であるから、チームぴかぴかに入れようと思うほど増えていないということか。

## 義務教育指導課長

- 1 通塾率が高いほど学力も高いというトレンドは、全国的には必ずしも見られない。例えば、平成29年度の全国学力・学習状況調査のデータでは、秋田県の通塾率は22.1%で大変低いが、御承知のとおり、秋田県は学力が高い県である。福井県も学力が高いとされている県であるが、学習塾に通っている子供の割合は埼玉県より低くなっている。福井県は37.1%、埼玉県は45.4%であるため、必ずしも通塾率が高いから学力が高いとは言い切れない。その上で、公平性というのは極めて大事な視点だと考えている。例えば、重点支援であるとか県の指導主事が重点的に訪問することは、まさしく社会経済状況が学力に影響を及ぼしていることが指摘されている中で、県の指導主事などの定員の予算を重点的に計上していくことは、公平性の観点も踏まえた考えである。

## 参事兼特別支援教育課長

- 2 先ほど、精神障害の手帳取得者のデータは持ち合わせていないと答弁した。委員から御指摘のあった、チームぴかぴかの精神障害者の方の受入れについてであるが、現状として、今年度北部拠点で3名、南部拠点で1名を受け入れている状況である。近年は精神疾患を抱えた方について就労支援センターなどから御相談いただくケースがあるので、臨機応変に対応している。

## 諸井委員

- 1 埼玉県学力・学習状況調査を平成27年度から実施しているが、その結果をどのように捉えているのか。また、どう推移しているのか。
- 2 全国学力・学習状況調査において、埼玉県はこれまで低い結果が出ていた。小学生の正答率は47県中41位などのデータが出ているが、一方で塾の件数は全国1位である。学校の勉強に加え塾に行く割合が高いが学力は低いということは、そもそも学校の勉強が充実していないのではないかと見て取れる。全国での埼玉県の立ち位置をどう把握しているのか。また、全国学力・学習状況調査の分析結果についても伺う。
- 3 県立学校における取組について、羽生実業高校の例を出してきたが、今定例会でも県立学校に関する質問等が出ており、県立高校の入試倍率について問題意識を持っている議員が私も含めて多いのではないかと考えている。羽生実業高校のビジネス会計科は、埼玉県内の中学生が一人も志望しなかった。農業科はゼロではないとしても、0.3とか0.4の低倍率である。職業人材の育成では、社会に出ていくに当たりプラスになる能力が身に付くとか、この学校を出たらこういう社会人になれるというイメージが湧か

ないため人気も出ないのではないか。このように、イメージが直結する取組は行っていないのか、これからでも行っていかなければ、ますます志望者が減っていくのではないか。

- 4 同様に「おがわ学」も、「おがわ学」を学べば社会で生かせる、このような仕事に就くことができるなどのイメージが湧きにくいと思うがどうか。
- 5 スマート専門高校の実現という事業であるならば、例えば、農業でのドローン技術を学ぶためにドローンを配置したり、自動運転トラクターを農業高校に配置したりして、扱い方を習得することで即戦力になるといった考えもあるが、そもそも農業高校卒業生の95%以上の子供は就農しないから設備も入れないという考えもある。専門高校はどういう考え方で、どういう人材を育てなければならないのか見解を伺う。
- 6 「確かな学力の育成について」がテーマとなっているが、概念的なものを目標にすることはそぐわないのではないか。何をもち「確かな学力」が身に付いたかを判断するのか。それを目標にしている限りは、何に取り組んでいるというだけで、何かを達成したということにはつながらない。つまり、埼玉県が全国の中で学力が低いのであれば、「日本一の学力を目指す」とした方が、目標を達成したか否かが分かる。「確かな学力の育成」は、何をもち達成したことになるのか。

### 義務教育指導課長

- 1 調査の中で学校質問紙というものを実施している。その中で、「学校の中で学力を伸ばした教員から取組を聞き取り共有をするか」という質問を設けている。これに「はい」と回答した学校の割合が、平成30年度は小学校で62.5%であったが、令和2年度は98%まで増加した。このように、学校が教育活動を実施し、それきりで終わるのではなく、周りの人たちの取組について聞いたり、PDCAを働かせるようになってきていたりすることが一つの成果であると思う。
- 2 全国学力調査は、今年度実施したが、昨年度はコロナの影響で国の判断により中止となった。また今年度の結果が出ていないため、最新のデータは令和元年度のものとなる。さいたま市を含む小学校で47都道府県中24位、中学校で21位となっている。平成27年度時点では、小学校で42位、中学校で36位であった。学力を上げる取組は、各都道府県で行っているため、ごぼう抜きにしておくことはなかなか難しいが、6年間で着実に順位は上がってきている。

### 高校教育指導課長

- 3 県立高校の入試倍率について、昨年度、専門高校も看護科を除いて、全て1倍を切り、大変危機感を感じている。この専門高校を卒業すると、このような社会に進めるといったイメージを中学生や県民に分かってもらうためには、情報発信が大きな効果があると考え。各専門高校では、普通科にはない、社会や地元の企業とつながった商品開発などの様々な取組を行っている。資料にある、未来の職業人材育成事業での成果等を中学校にも発信し、この高校に進学すればこのようなことが学べ、このような社会人になれるというイメージを持たせるような情報発信をこれからも行っていきたい。
- 5 スマート農業、ドローンを活用する取組も一部で始まっている。今の時代のニーズに合った最先端の教育をできる限り実践するようにし、社会に出てからも高校で学んだ内容が実際に社会で役立つよう、人材を育成していく。

## 生涯学習推進課長

- 4 地域と連携し続けることにより、卒業後も地域に興味を持ち、地域課題に対して積極的に関わり、地域を支える人材を育成することを目指して「おがわ学」を実施している。取組開始からまだ期間が浅く、今後のイメージができていないところは課題であると考ええる。

## 義務教育指導課長

- 6 確かな学力を子供が身に付けたのかジャッジすることは非常に難しいと思っている。ただ、埼玉県の行政施策で言えば、教育振興基本計画の中では指標を定めている。例えば、全国学力・学習状況調査で全国平均正答率を1ポイント以上上回った数という具体的な指標を定めているため、行政施策として確かな学力を身に付けさせることができたかは、その指標に基づいて判断をしていくことになる。

## 教育長

- 6 委員から確かな学力とは何かという非常に重い問いを受けたが、この計算問題ができたので確かな学力が身に付いたというような単純なものではないと思っている。教育委員会としては、県内の子供たちがまずは基礎・基本をしっかりと身に付け、また体力もしっかり身に付けた上で、情操もしっかり育み、将来、他者と協調しながら自らしっかりと判断して生きていける力を身に付けて卒業させ社会に送り出すということが、教育委員会としての最も大きな役目だと思っている。将来、埼玉県あるいは日本を背負って立ち、世界に飛び出していける力を持った子供たちを育てていくことが、総合的に確かな学力を身に付けるということにつながっていくのではないかと考える。引き続き、しっかりと施策の推進に努めていきたい。

## 鈴木委員

- 1 埼玉県学力・学習状況調査について、県のホームページに載っているが、昨年度まで実施した段階で、前年度のクロス調査を行っている。令和元年度と令和2年度を比較したもので、昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で休校もあったため、小学4年生と5年生で学力が随分下がったということであったが、その調査を受けてどのような施策を展開し令和3年度に臨んだのか。
- 2 職業人材の育成で、「さとのそらうどん」や「ピンポン&ストライク」といったものを開発することは大変ほほえましいことである。これらの開発したものが、その後どこかの販路につながり商売化され、売上げの成果が出ているのか。
- 3 「おがわ学」を実施することにより、地元の中学校から小川高校への進学者は増加したのか。小川高校の倍率が向上するなど成果はあったのか。
- 4 直接インターネットへ接続する光回線を整備し、貸出用低所得世帯向けタブレット端末を整備する予定が令和3年度となっているが、これにより、当初、SNS等で要望のあったオンライン授業の体制は既に整っているのか、それとも令和3年度にかけてこれから整うのか。
- 5 小中学校の通常学級における発達障害のある可能性のある児童生徒の割合は平成25年度で10.7%というデータがあるが、8年ほど経った現在のデータはどうか。また、共生社会の形成に向けた支援・指導体制の充実については、これまでどのような成果を上げたのか。

## 義務教育指導課長

- 1 委員から御指摘いただいたデータは、慶応義塾大学の中室牧子教授を中心とした研究チームに、令和元年度と令和2年度の埼玉県学力・学習状況調査のデータなどを細密に分析していただいたもので、結果として、特に低学年の算数での学力の落ち込みが懸念されている状況である。県として、埼玉県学力・学習状況調査に限らず、新型コロナウイルス感染症が学校教育に与えた影響を複数回にわたり独自の調査を行い、その結果も踏まえながらこのような取組を行っているところである。一つ目は、それぞれの学校にお願いしており、引継ぎを確実に行うということである。小・中学校というのは、中1ギャップという言葉にもあるとおり、学力が中学校に入ると伸び悩むことが非常に多いため、小学校6年生の子供が卒業して中学校に入ったときに、小学校の学力の状況やそのほかの状況も含めて中学校に確実に引き継いでいただくものである。二つ目は、積極的な振り返りを行うことをお願いしている。これは、例えば、令和2年度の学年の授業が終わった後、令和3年度にも令和2年度の子供たちが学習した内容を積極的に振り返り、定着状況を確認するものである。特に令和2年度は7割くらいの学校が、授業の進度を速めていることが分かっているため、それも踏まえて子供たちが理解不足になっていないか、学習内容がしっかり理解できているかを学校が積極的に振り返ることにより確認するものである。このほか、主体的・対話的で深い学びをすることについて、学校が新型コロナウイルスの感染リスクを懸念し、なかなか取り組まないことも、私どもが実施した調査から分かってきた。感染症対策を徹底すれば、対話的な学びにより感染することはないので、感染防止対策を踏まえた対話的な学びを実施してほしいとお願いしてきた。こうした形で、学校に子供たちの学力面のフォローをお願いしてきた。

## 高校教育指導課長

- 2 羽生実業高校が開発した「さとのそらうどん」であるが、期間限定であり恒常的なメニューではない。春日部工業高校の「ピンポン&ストライク」は大きなショッピングセンターで実際に使用してもらったほか、近くの小学校などで使用している。なかなか大ヒット商品にはつながっていないが、課題研究で取り組んでいる学校も多く、商品開発に取り組む生徒も毎年変わるため、近い将来、大ヒット商品が生まれ、県立の何々高校が開発した商品ということで、世の中で日の目を見ることになれば非常にすばらしい埼玉県の高校のPRになるかと思うので、引き続きこのような取組を継続して、子供たちの新しいアイデア等を商品開発などにつなげていければよいと考えている。

## 生涯学習推進課長

- 3 地元からの進学者や入試倍率について、劇的に向上するなどの変化は今のところないが、この事業を続けていく中で、教員や町の方々に話を伺うと、体感として、生徒たちが町の良さや課題を自分ごととして捉え、主体的に学ぶようになってきたと聞く。また、町の方々も、高校に興味を持ったり、町の良さを再認識したりする機会になったとの話を聞く。そうしたことも踏まえながら、数値的な成果も出せるよう今後も続けていく。

## ICT教育推進課長

- 4 ハード面については、既に高速大容量の回線と各教室にアクセスポイント等が整備されており、学校からの発信の環境は整っている。また、緊急時においては、学校と家庭とが円滑につながらなければ意味がないため、各学校に対して平時に各家庭と学校の接続テストをするように働き掛けている。あわせて、WEB相談窓口で、各学校に対する

技術支援も行っている。5月中旬に開設し、特別支援学校を合わせて47件の相談、研修の依頼があり、個別のニーズに合わせてオーダーメイドで支援している。このように、緊急時におけるオンライン学習にもしっかり対応していきたい。

#### **参事兼特別支援教育課長**

5 一昨日、国が10年ぶりに発達障害の調査を行うという話が出ていた。それを受けて、本県でもしっかりと状況の把握に努めたいと考えている。また、共生社会の形成に向けた取組について、特別支援学校では、例えば、小・中学校に在籍する保護者、教員に対して研修会なども含め年間10,000件以上の支援を実施している。また、特別支援学校のOBなどを小・中学校に派遣して、年間400人程度の教員へ支援を行っている。それらを含めて、小・中学校における共生社会に向けた取組については全体的な底上げが図られていると考える。

#### **鈴木委員**

オンライン授業は、今の段階でできるのか。貸出用低所得世帯向けタブレット端末を整備予定とあるが、いつ整備されるのか。また、インターネット環境が整っていないところへのフォローも含め、今すぐできる状態なのか。

#### **ICT教育推進課長**

貸出用端末を含めて準備は整っており、今すぐできる状態である。

#### **立石委員**

県立学校における取組について、先ほど来、様々な委員から指摘があったが、なかなか難しい状況とのことである。一つの考えとして、例えば、「商業科」という学科があるが、古くさくてなかなか興味を持たれないという現状があると思う。せっかく今年は洪沢栄一翁がテレビでも注目されているので、様々な農業についても基礎的なことを学ぶ学校だけではなくて、特化した最先端の取組を県内の学校に取り入れていくような発想はないか。ヒット商品が生まれることには期待したいが、根本的に魅力ある学校、全国から人が集まるような学校づくりに向けてどのような取組をしていくのか。

#### **高校教育指導課長**

昨年度、一昨年度に地方産業教育審議会で、本県における商業教育の在り方を2年間にわたり審議しており、建議が提出された。その中では、今の時代のニーズに合った商業教育を進めるべきである、つまり簿記等だけではなく、新しいビジネスアイデアを創造できるような教育内容にするとある。それを受け、商業科の校長会でも建議の内容を研究し、今年度できることから実施していく。また、審議会でも、どのような取組が行われるのか検証することになっている。農業においても、スマート農業、ドローンを活用する取組も一部で始まっている。今の時代のニーズに合った最先端の教育をできる限り実践できるようにし、生徒が興味をもってその高校に入り、社会に出てからも高校で学んだ内容が実際に社会で役立つよう、これからの専門高校の教育内容を検討していきたい。

#### **立石委員**

一昨年、幼稚園の卒園式に出て、卒園児が一人一人卒園証書を受け取り、振り返って将来なりたいものを言うのだが、ユーチューバーになりたいという子供がかなりいた。そう

いった意味では、ユーチューバーを養成する学校・学科とか、子供が興味があるところに焦点を当てた学校づくりというものも考えていくべきではないか。

#### **高校教育指導課長**

時代のニーズや社会の変化に応じた新しい学科等を作るべきとの御指摘について、この場でどのような学科を作っていくとは言えないが、これから県立高校の再編について教育局で議論をしていく中で、どのような学科や教育内容が今の生徒たちの心をつかむのかということも考えながら議論していきたい。